

利根上流国有林の地域別の森林計画書（案）

（利根上流森林計画区）

計画期間 自 平成28年4月1日
至 平成38年3月31日

関東森林管理局

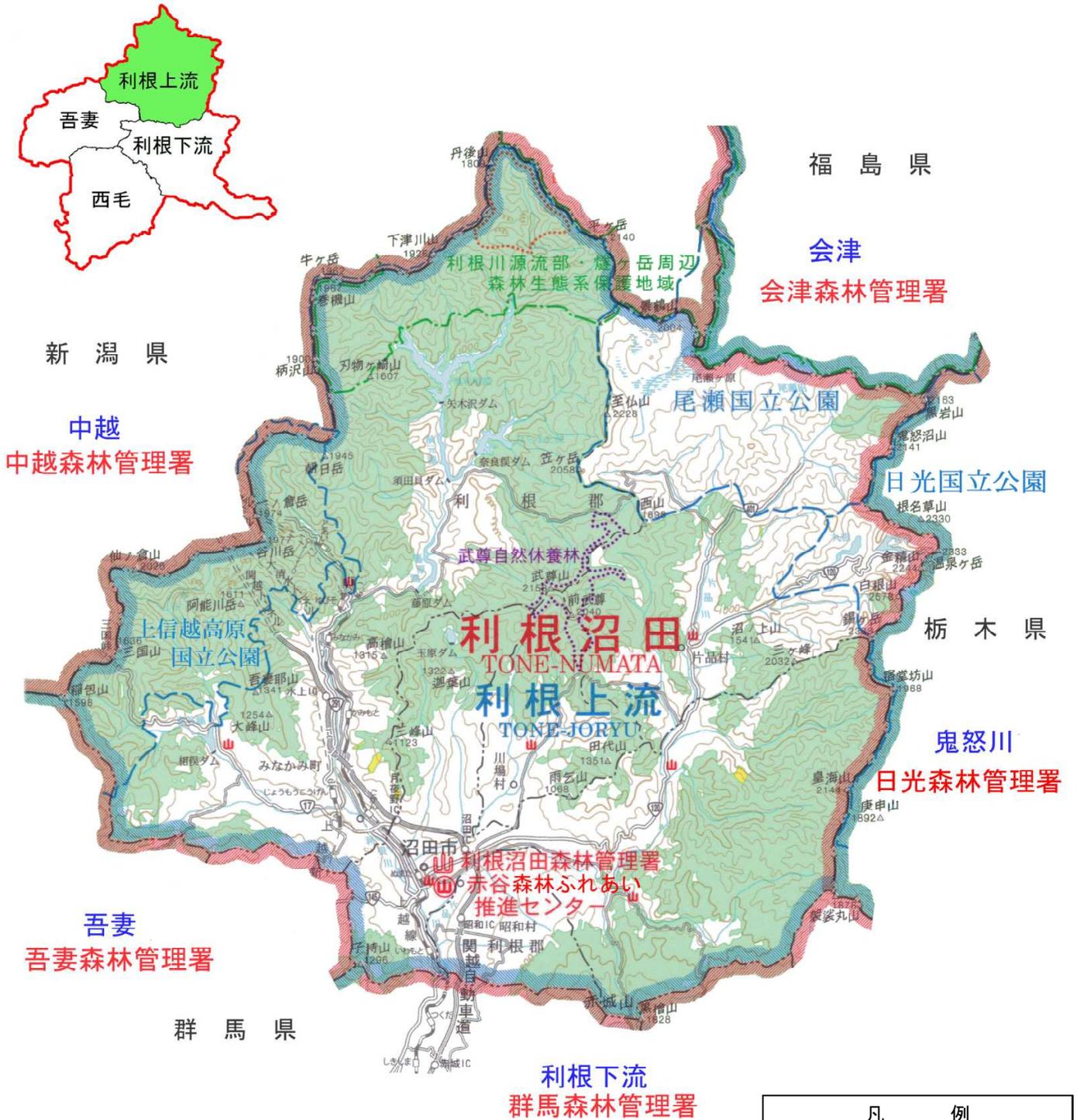
利根上流国有林の地域別の森林計画は、森林法（昭和26年法律第249号）第7条の2第1項に基づき、同法第4条第1項の全国森林計画に即して関東森林管理局長がたてた、利根上流森林計画区の国有林についての森林の整備及び保全に関する計画である。

この計画の計画期間は、平成28年4月1日から平成38年3月31日までの10年間である。

（利用上の注意）

- ① 総数の内訳と計が一致しないのは、単位未満の四捨五入によるものである。
- ② 0は、単位未満のもの。
- ③ -は、該当がないもの。

利根上流森林計画区的位置図



目 次

I	計画の大綱	
1	森林計画区の概況	1
2	前計画の実行結果の概要及びその評価	5
3	計画樹立に当たっての基本的な考え方	7
II	計画事項	
第1	計画の対象とする森林の区域	9
第2	森林の整備及び保全に関する基本的な事項	10
1	森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項	10
(1)	森林の整備及び保全の目標	10
(2)	森林の整備及び保全の基本方針	11
(3)	計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等	13
2	その他必要な事項	13
第3	森林の整備に関する事項	14
1	森林の立木竹の伐採に関する事項	14
(1)	立木の伐採（主伐）の標準的な方法	14
(2)	立木の標準伐期齢	16
(3)	その他必要な事項	16
2	造林に関する事項	17
(1)	人工造林に関する基本的事項	17
(2)	天然更新に関する基本的事項	17
(3)	その他必要な事項	18
3	間伐及び保育に関する事項	19
(1)	間伐の標準的な方法	19
(2)	保育の標準的な方法	20
(3)	その他必要な事項	20
4	公益的機能別施業森林の整備に関する事項	21
(1)	公益的機能別施業森林の区域及び当該区域における森林施業の方法	21
(2)	その他必要な事項	22
5	林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項	23
(1)	林道等の開設及び改良に関する基本的な考え方	23
(2)	効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準 及び作業システムの基本的な考え方	23
(3)	更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林の所在及びその搬出方法	23
(4)	その他必要な事項	23
6	森林施業の合理化に関する事項	24
(1)	林業に従事する者の養成及び確保に関する方針	24
(2)	作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針	24
(3)	林産物の利用の促進のための施設の整備に関する方針	24
(4)	その他必要な事項	24

第4	森林の保全に関する事項	25
1	森林の土地の保全に関する事項	25
	(1) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の区域	25
	(2) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林 及びその搬出方法	27
	(3) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項	27
	(4) その他必要な事項	27
2	保安施設に関する事項	27
	(1) 保安林の整備に関する方針	27
	(2) 保安施設地区に関する方針	27
	(3) 治山事業に関する方針	27
	(4) その他必要な事項	27
3	森林の保護等に関する事項	28
	(1) 森林病虫害等の被害対策の方針	28
	(2) 鳥獣による森林被害対策の方針	28
	(3) 林野火災の予防の方針	28
	(4) その他必要な事項	28
第5	計画量等	29
1	間伐立木材積その他の伐採立木材積	29
2	間伐面積	29
3	人工造林及び天然更新別の造林面積	29
4	林道等の開設及び拡張に関する計画	30
5	保安林の整備及び治山事業に関する計画	33
	(1) 保安林として管理すべき森林の種類別面積等	33
	(2) 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等	34
	(3) 実施すべき治山事業の数量	35
第6	その他必要な事項	36
1	保安林その他法令により施業について制限を受けている森林の施業方法	36
2	その他必要な事項	39
別表1	公益的機能別施業森林の区域及び施業方法	40
別表2	保安林の指定施業要件	57
別表3	保安林の種類別の伐採の方法	59
別表4	自然公園区域内における森林の施業	60
別表5	砂防指定地等の森林の施業	61

I 計画の大綱

1 森林計画区の概況

(1) 位置及び面積

当計画区は、群馬県北部に位置し、利根川広域流域に属している。東は栃木県の鬼怒川森林計画区、西は吾妻森林計画区、南は利根下流森林計画区、北は新潟県の中越森林計画区及び福島県の会津森林計画区にそれぞれ接し、沼田市、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町の1市1町3村を包括している。

この地域の総面積は177千haで、群馬県面積の28%を占めている。森林面積は152千haで、うち国有林は97千haあり、森林面積の64%を占めている。

(2) 自然的背景

ア 地勢

(ア) 山系

当計画区の山系は、北西部に三国山脈、北東部から南西部にかけて那須火山帯に属する火山が連続している。

三国山脈には、西から北にかけて稲包山(1,598m)、平標山(1,984m)、仙ノ倉山(2,026m)、谷川岳(1,977m)、丹後山(1,809m)、大水上山(1,831m)、平ヶ岳(2,141m)等を連ねる稜線が新潟県境、北東部の尾瀬ヶ原、尾瀬沼等を横断し、黒岩山(2,163m)に至る区間が福島県境、黒岩山から分岐した南方には那須火山帯に属する日光白根山(2,577m)、皇海山(2,144m)、袈裟丸山(1,961m)が連なり、栃木県境となっている。

また、計画区の中央北部の、至仏山(2,228m)、笠ヶ岳(2,057m)は非火山であり、中央部の武尊山(2,158m)、南西部の子持山(1,296m)、南部の赤城山塊(最高峰は黒檜山:1,828m)は那須火山帯に属する。

これらの山系は、地域のシンボルである谷川岳、武尊山をはじめ重要な景観を形成しているほか、日本百名山に名を連ねている名山も多い。

また、これらの山系に広がる森林についてみると、奥地は自然度の高い天然生林が分布し、希少猛禽類の生息が確認されているなど、森林生態系の保全が強く求められている。一方、里地近郊の森林にあっては、スギやカラマツなどの人工林を適切に整備することにより、木材の安定供給が期待されるとともに、豊富な積雪を活用したスキー場等のレクリエーションの場や森林とふれあう憩いの場など保健・文化的な利用が期待されている。

(イ) 水系

当計画区の最北端に位置する大水上山を源とする利根川が、計画区のほぼ中央を南流し、東部の各支流を集めた片品川、西部の各支流を集めた赤谷川がそれぞれ沼田市付近で利根川に合流し、関東平野を流下し太平洋に注いでいる。

これらの水系は、矢木沢ダムをはじめとする奥利根ダム群と呼ばれている5基の多目的ダムと2基の発電用ダムが建設されており、首都圏の水がめとして重要な役割を果た

している。

国有林は、これら各河川、ダム群の上流部にあり、水源地として極めて重要な役割を果たしている。

イ 地質及び土壌

(ア) 地質

北部山岳地帯は、奥利根中生層の頁岩、砂岩を基盤に花崗岩類、安山岩類、蛇紋岩等の火成岩が広く分布している。東部の白根山塊から袈裟丸山にかけては流紋岩類が広く分布し、そのほかに安山岩類もみられる。西部の谷川岳及び三国山から赤谷川上流域にかけては、中生代の谷川層及び新第三紀の赤谷層が分布し、これらを貫いて流紋岩類、閃緑岩類、蛇紋岩等が分布している。南部の赤城山は、安山岩類、火山噴出物及び軽石流堆積物からなっている。中央部の武尊山は、安山岩類となっている。主な河川の周辺には、第四紀の礫、砂、関東ローム等の中位、高位段丘堆積層が分布している。

(イ) 土壌

土壌は、褐色森林土が全体の約6割を占め、次いで黒色土、受触土、ポドゾル・ポドゾル化土壌の順となっており、一部にグライ土壌がわずかにみられる。

褐色森林土は標高500～1,500m前後にかけて広く分布し、武尊山、笠ヶ岳等の山麓には暗色系褐色森林土がみられる。

黒色土は、赤城山、大峰山の緩斜面にまとまってみられる。ポドゾル・ポドゾル化土壌は、標高1,000m前後のやせ尾根付近に乾性型が、標高1,700m以上の残丘面に湿性型がみられる。

山間部は多雪地のため、30°以上の急傾斜地では受触土が多く、計画区の西部から北部の山岳地帯は、豪雪地帯であることに加え急傾斜地が多いことから、基岩の露出した岩石地となっている。

ウ 気候

当計画区の北部山岳地域は、日本海型気候域に属する多雪地帯であり、年平均気温は、約10℃である。年間降水量は、約1,800mmで、冬季の降雪による割合が高く、積雪深は1.5～2.0mに達する。

一方、沼田台地を中心とした南部は、太平洋型気候を呈しており、年平均気温は約12℃である。

年間降水量は、約1,100mmで、冬季の降水量は少なく、乾燥した季節風が強い。

エ 森林の概況

(ア) 人工林

当計画区の国有林における人工林面積は28千haで、森林面積の32%を占め、樹種別にはスギ24%、ヒノキ9%、カラマツ41%、アカマツ7%、その他19%となっている。

齢級配置は、Ⅰ～Ⅳ齢級（1～20年生）が2%、Ⅴ～Ⅷ齢級（21～40年生）が26%、Ⅸ齢級以上（41年生～）は72%となっており、利用期を迎えた林分が多くなっている。

スギは一般的に良好に生育しており、ヒノキは子持・南郷地区の生育が良好である。

カラマツは、昭和40年代に積極的に植栽されたⅩ齡級以下の林分が約半数を占めており、生育状況は一般的に中庸であるが、北面の急傾斜地、多雪地及び標高の比較的高い林地では生育が劣り、広葉樹の侵入が多く見られるので、森林の整備に当たっては水源涵養機能の向上等に配慮し、広葉樹を活かしながら育成することが求められている。

アカマツの生育は、一般的に中庸であるが、松くい虫被害を受けている林分も少なくない。

一方、ツキノワグマの剥皮被害やニホンジカの食害などの森林被害が近年増加しており、若齡林分から壯齡林分まで全般にわたり被害を受けているため、国土保全、水源涵養機能の維持向上等の観点から健全な森林状態を維持するための対応が求められている。

また、人工林内で希少猛禽類の生息が確認されている地域については、これらに配慮した森林施策が求められている。

(イ) 天然林

天然林の面積は58千haで、森林面積の66%を占め、蓄積は総蓄積の55%を占めている。

標高700～800mの地域は、コナラ、クリ、カエデ類等の二次林が大部分を占め、上部にイヌブナ等がみられる。800～1,500mの地域は、ブナ、ミズナラ、カンバ類が主で、沢沿いにはサワグルミ、トチノキ等がみられる。また、武尊山を中心とし地域には、ブナを主とした林分が多くみられる。このほか、みなかみ町の宝川、^{ならまたがわ}檜俣川流域などには、面積は少ないもののアスナロが群生しており、尾根筋には大径のキタゴヨウやネズコもみられる。1,500m以上では、アオモリトドマツ、シラベ、ダケカンバ等が、主に笠ヶ岳、武尊山、日光白根山等の周辺で多くみられる。

(3) 社会経済的背景

ア 人口及び産業別就業状況等

当計画区の人口は84千人で、群馬県人口の4%を占めている。

産業別の就業者割合は、第1次産業が15%、第2次産業が23%、第3次産業が60%となっており、県平均と比較して、第1次産業の割合は高いが、第2次産業の割合は低く、第3次産業の割合はほぼ同程度である。

イ 土地の利用状況

当計画区の土地面積約177千haのうち、森林は86%を占め、森林率は県内の4つの森林計画区の中で最も高い。

また、国有林面積は97千haで、総森林面積の64%を占めており、森林面積に対する国有林面積の割合についても県内の各森林計画区の中で最大である。

ウ 交通網

当計画区の鉄道網は、上越新幹線が南北に縦貫して首都圏と新潟県を結んでいるほか、JR上越線が群馬県の高崎市と新潟県の長岡市を結んでいる。

基幹道路は、関越自動車道、国道17号が同じく南北に縦貫して首都圏と新潟県を結んでいるほか、国道120号が栃木県へ通じている。

エ 地域産業の概況

当計画区の産業は、農林業と観光関連サービス業に支えられており、特に第3次産業の就業者数は高い比率を占めている。

第1次産業は、赤城山麓の高原野菜、沼田市近郊のこんにゃくいも、りんご等を中心作物とする農業が主体となっている。

第2次産業は、沼田市を中心に木材関連工場等が多い。

また、第3次産業は、温泉や山岳景観などに恵まれた観光資源と高速交通網の整備が相まって、観光関連産業が主体となっている。このような中で、国有林は、スキー場などの森林レクリエーションの場を提供し、地域振興に重要な役割を果たしている。

オ 林業・林産業の概況

当計画区の森林は区域面積の86%を占め、所有形態別にみると、国有林が64%、民有林が36%であり、林種別ではブナ、ミズナラ等の天然林が森林面積の60%、人工林が40%で、特にカラマツの比率が高いことが特色である。

素材生産量は67千 m^3 （平成26年）で、県内生産量の27%を占めており、うち47%は国有林から供給している。原木市場は当計画区にはないものの、隣接する渋川市に渋川県産材センターが平成23年度に建設され、間伐材の受け入れ体制が整っており、原木の安定供給が期待されている。また、当計画区内には12社の製材工場があり、沼田市を中心に木材産業が盛んな地域である。さらに、「群馬県バイオマス活用推進計画」によりバイオマス発電が推進されており、未利用材等の有効活用が期待される。

特用林産物の生しいたけ、まいたけ、なめこ等のきのこ類の生産量は全国でも有数であり、山菜等の生産も盛んである。

2 前計画の実行結果の概要及びその評価

前計画の前半5カ年分（平成23年度～平成27年度）における当計画区での主な計画と実行結果は次のとおりとなっている。（平成27年度は、実行予定を計上した。）

（1）間伐立木材積その他の伐採立木材積及び間伐面積

間伐は、地球温暖化防止対策等に寄与すべく実施したが、生育状況等を考慮し、一部の実行を見合わせたことから、材積・面積ともに計画を下回った。

主伐は、分収林を中心に計画したところであるが、契約延長（伐期の延長）等により計画量を下回った。

単位 材積：m³ 面積：ha

区 分	前計画の前半5カ年分		実行結果	
	主 伐	間 伐	主 伐	間 伐
伐採量 (間伐面積)	183,561	435,281 (6,691)	140,419	241,341 (2,845)

（注）前計画の臨時伐採量は、主伐に含めた。

（2）人工造林及び天然更新別面積

人工造林については、皆伐箇所の新植による確実な更新を図るため計画したが、主伐量が計画を下回ったことや更新の一部を今期計画期間で行うこととしたため、実行面積は計画より下回った。

天然更新については、主伐量が計画を下回ったことや、主伐箇所のうち今期計画期間内に更新完了を見込んでいるものが多数あることから、実行面積は計画より下回った。。

単位 面積：ha

区 分	前計画の前半5カ年分		実行結果	
	人工造林	天然更新	人工造林	天然更新
更新量	371	189	143	72

(3) 林道等の開設及び拡張（改良）の数量

林道等の開設については、適切な森林整備に必要とされる路線について計画したが、分収林の伐採が延期となったことから開設を見合わせた路線があり、計画より下回った。

林道等の拡張については、当初計画で予期できなかった台風などの集中豪雨による被災箇所や老朽化が著しい緊急性の高い路線を優先的に実施した結果、計画を下回った。

単位 開設：m 拡張：路線数

区 分	前計画の前半5カ年分		実行結果	
	開 設	拡 張 (改良)	開 設	拡 張 (改良)
林 道	16,090	80	9,012	5
うち林業専用道	5,620	—	9,012	3

(4) 保安林の整備及び治山事業の数量

災害箇所の復旧を行うための溪間工、山腹工等を計画したが、保全対象を考慮し、緊急性の高い地区を優先的に実施した結果、計画を下回った。

単位 地区数

区 分	前計画の前半5カ年分		実行結果	
	保安施設及び 保安林の整備	地すべり事業	保安施設及び 保安林の整備	地すべり事業
地区数	181	—	25	—

3 計画樹立に当たっての基本的な考え方

国有林は、水源の涵養、山地災害の防止、木材等の林産物の供給等の機能の発揮を通じて、国民生活と深く結びついてきたところであるが、近年、これらに加えて、保健・文化・教育的な利用の場の提供、良好な生活環境の保全等の機能の発揮、地球温暖化の防止や生物多様性の保全等、森林のもつ多面的機能の発揮に対する期待が高まっている。

このような国民の期待に応え、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を確保していくため、森林生態系の生産力の範囲内で、持続可能な森林経営の一層の推進に努めることが重要な課題となっている。これらのことを踏まえ、次に示す基本的な考えに沿って、民有林と一層の連携強化を図りつつ、森林の整備・保全を進めることとする。

(1) 水源涵養機能、山地災害防止機能／土壌保全機能の発揮

利根川をはじめその支流には、矢木沢ダムをはじめとした多数の多目的及び発電用ダムが建設されており、首都圏の水がめとして重要な役割を果たしており、ダム上流の森林は、水源地として特に重要となっている。また、当計画区は、全般的に急峻な地形を呈しており、火山噴出物の堆積、深成岩の風化の進行等もあり、集中豪雨等により土砂流出等が発生している。

これらのことを踏まえ、水源涵養機能、山地災害防止機能／土壌保全機能の向上を図る観点から、保安林の適切な管理、保安施設を適切に配置するなどの山地災害等の防止対策を行うこととする。

また、人工林における下層植生の生育を促進し、土壌の団粒構造及び侵食の防止効果を向上させるための抜き伐りを行い、土砂流出の抑制を図るとともに水源涵養機能等の向上を図る。

(2) 生活環境の保全

当計画区北部は、北西からの強い季節風の影響を受け、冬季に多量の積雪があるため、雪崩の危険性が高い地域である。また、当計画区内各地には有名な温泉地が多数あり、観光の拠点となっている。このため、生活道路沿線の保安林の整備や雪崩防止施設の設置等を講じて地域住民の生活環境の保全を図るとともに、温泉地周辺の森林にあっては、森林そのものが借景として、また、温泉水源の供給源として重要であることから、適切な管理を行う。

(3) 生物多様性の保全

当計画区は首都圏から比較的近く容易に到達できる位置にありながら良好な自然環境を維持しており、みなかみ町の赤谷地域、湯檜曾地域は「上信越高原国立公園」、片品村の尾瀬地域は「尾瀬国立公園」、日光白根山周辺は「日光国立公園」に指定されているほか、原生的な森林状態を維持している利根川源流部、至仏山西面、朝日岳東面、皇海山西面、袈裟丸山西面等は自然環境保全地域に指定されており、美しい山岳景観を提供しているとともに、野生生物の重要な生育・生息地となっている。このため、森林生態系の維持・保全を基本とした適切な管理を行う。

また、野生生物の生育・生息環境を維持するため、人工林については、一部の伐採によって草原を好む昆虫や鳥類、小型の哺乳類等の生息環境を創出し、更にこれらを捕食する希少

猛禽類等の採餌場としての機能も期待するなど、各施業と野生生物の保護との両立に配慮した森林整備を行う。

特にみなかみ町の赤谷地域の森林は、国有林における幅広い関係者の協働による生物多様性復元と持続的な地域づくりを進める取組（以下「赤谷プロジェクト」という。）を推進しており、具体的にはイヌワシやクマタカ、哺乳類のモニタリング、人工林から自然林への誘導を目的とした森林管理や、溪流の連続性を目的とした既存治山ダムの中央部の撤去と併せた保全工の設置など防災機能と溪流環境の復元との両立をめざした取組等を行っている。

このような赤谷プロジェクトにおける生物多様性の復元への取組等については、先進事例として幅広く情報発信に努める。

（４）保健・文化・教育的な利用の場の提供

当計画区は、豊富な積雪を活用したスキー場や、谷川連峰をはじめとし、至仏山、武尊山、日光白根山、皇海山等多数の名山への登山等の野外スポーツの場として利用されているほか、ブナ林やミズバショウ、ザゼンソウの群生地、湿原、湖沼等が各所に点在しており、森林浴の場、自然観察教育の場、精神的な豊かさを養う場等に利用されている。また、ボランティアなどが森林づくりや社会貢献活動を行う場及び都市・山村の交流の場として活用されており、地域振興へ寄与する観点から今後も森林の総合利用を進める。

（５）林産物の有効活用

人工林では、森林の水源涵養機能、山地災害防止機能／土壌保全機能等を高めるため、若齢林を中心に間伐等の抜き伐りを適切に実施する。また、利用期に達した人工林については、地球温暖化防止に貢献するため、森林による二酸化炭素吸収量を確保する観点から、主伐と再造林による森林資源の若返りを積極的に図る。

良質な木材の継続的な生産が困難な人工林については、林内の光環境を改善するための抜き伐り等により針広混交林化、広葉樹林化等育成複層林への誘導を図る。

このような計画的な主伐や間伐等の森林施業により発生する木材については、資源の有効活用を図る観点から、木材の需要動向等を踏まえ、利用可能なものについて積極的に搬出し、原木の安定供給に努めるとともに、民有林と連携した森林整備を図り、地域における林業の成長産業化の推進に寄与する。

（６）地球温暖化対策等

森林は二酸化炭素の吸収源や炭素の貯蔵庫として重要な役割を果たしており、これまで、間伐等を着実に実施することで二酸化炭素の吸収量確保に積極的に取り組んできたところである。

しかしながら、我が国の人工林資源の齢級構成は50年生付近をピークとして年々高齢化してきており、森林資源の循環利用を推進する観点から齢級構成の平準化を図るとともに、将来の二酸化炭素吸収量を確保することが求められている。

このため、着実な間伐の実施に加え、主伐と再造林による森林資源の若返りを図る取組を積極的に進めていくこととする。

また、花粉症発生源対策として無花粉スギ等やスギ以外への樹種転換を図るなど、国民のニーズを踏まえた多様な森林資源の整備を推進する。

Ⅱ 計画事項

第1 計画の対象とする森林の区域

市町村別面積

単位 面積：ha

区 分		面 積	備 考
総 数		96,650.21	
市 町 村 別 内 訳	沼 田 市	25,575.53	
	片 品 村	8,897.37	
	川 場 村	4,351.75	
	昭 和 村	1,154.94	
	み な か み 町	56,670.62	

- (注) 1 計画の対象とする森林の区域は、森林計画図において表示する区域内の国有林とする。
2 森林計画図の縦覧場所は、関東森林管理局計画課及び利根沼田森林管理署とする。

第2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項

1 森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項

(1) 森林の整備及び保全の目標

当計画区内の森林の自然的・社会的・経済的諸条件からみて、森林の有する水源涵養、山地災害防止／土壌保全、快適環境形成、保健・レクリエーション、文化、生物多様性保全及び木材等生産の各機能について、特にその機能発揮の上から望ましい森林の姿は次のとおりである。

ア 水源涵養機能

下層植生の発達と樹木の根の発達等により、水を蓄える孔隙に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林

イ 山地災害防止機能／土壌保全機能

下層植生が生育するための空間と光環境が確保され、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し、土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林

ウ 快適環境形成機能

大気の浄化、騒音や風を防ぐなど良好な生活環境を保全するために、樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮へい能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林及び汚染物質の吸着能力が高く、かつ、抵抗性があり葉量の多い樹種によって構成されている森林

エ 保健・レクリエーション機能

観光的に魅力のある高原、溪谷等の自然景観や植物群落を有する森林、キャンプ場や森林公園等の施設を伴う森林など、国民の保健・教育的利用等に適した森林

オ 文化機能

史跡・名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林

カ 生物多様性保全機能

全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与していることを踏まえ、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件、立地条件に適した様々な生育段階の林分や樹種がバランスよく配置されている森林

キ 木材等生産機能

林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、二酸化炭素の固定能力が高い成長量を有する森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林

(2) 森林の整備及び保全の基本方針

森林の整備及び保全に当たっては、前述の「森林の整備及び保全の目標」を基本とし、各機能の高度発揮を図るため、生物多様性の保全及び地球温暖化の防止に果たす役割並びに近年の地球温暖化に伴い懸念される集中豪雨の増加等の自然環境の変化も考慮しつつ、さらには放射性物質の影響等にも配慮し、重視すべき機能に応じた適正な森林施業の実施や森林の保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進するとともに、その状況を的確に把握するための森林資源のモニタリングの適切な実施や森林GISの効果的な活用を図ることとする。

具体的には、森林の有する各機能の高度発揮を図るため、併存する機能の発揮に配慮しつつ、重視すべき機能に応じた多様な森林の整備及び保全を行う観点から、森林を、地域の特性、森林資源の状況及び森林に関する自然的条件並びに社会的要請を総合的に勘案の上、育成単層林等における保育・間伐及び主伐と再生林による森林資源の若返りの積極的な推進、針広混交林化、広葉樹林化の推進、人為と天然力を適切に組み合わせた多様性に富む育成複層林の整備、天然生林の適確な保全及び管理等に加え、保安林制度の適切な運用、山地災害等の防止対策や森林病虫害、野生鳥獣被害の防止対策の推進等を行うこととする。

さらに、森林の整備及び保全には路網の整備が不可欠であり、育成単層林等においては施業等の効率化に必要な路網を整備する一方、天然生林等においては管理に必要な最小限の路網を整備又は現存の路網を維持するなど、指向する森林の状態に応じた路網整備を進める。

なお、森林の整備に伴い発生した木材については、有効に利用することとする。

ア 水源涵養機能

ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林並びに地域の用水源として重要なため池、湧水地及び溪流等の周辺に存する森林は、水源涵養機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とするとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図ることとする。また、立地条件や国民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進することとする。

ダム等の利水施設上流部等において、水源涵養の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進することを基本とする。

イ 山地災害防止機能／土壌保全機能

山腹崩壊等により人命・人家等施設に被害を及ぼすおそれがある森林など、土砂の流出、土砂の崩壊の防備その他山地災害の防備を図る必要のある森林は、山地災害防止機能／土壌保全機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、災害に強い国土を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る施業を推進することとする。

集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十分に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、溪岸の侵食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、溪間工や山腹工等の施設の設置を推進することを基本とする。

ウ 快適環境形成機能

国民の日常生活に密接な関わりを持つ里山等であって、騒音や粉塵等の影響を緩和する森林及び森林の所在する位置、気象条件等からみて風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林は、快適環境形成機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施業や適切な保育・間伐等を推進することとする。

快適な環境の保全のための保安林の適切な管理、防風等に重要な役割を果たしている森林の保全を推進することとする。

エ 保健・レクリエーション機能

国民の保健・教育的利用等に適した森林は、保健・レクリエーション機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、国民に憩いと学びの場を提供する観点から、立地条件や国民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなど多様な森林整備を推進することとする。

また、保健等のための保安林の適切な管理を推進することとする。

オ 文化機能

史跡、名勝等の所在する森林や、これらと一体となり優れた自然景観等を形成する森林は、潤いある自然景観や歴史的風致を構成する観点から、文化機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進することとする。

カ 生物多様性保全機能

全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与している。このことを踏まえ、森林生態系の不確実性を踏まえた順応的管理の考え方に基づき、時間軸を通して適度な攪乱により常に変化しながらも、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件・立地条件に適した様々な生育段階の林分や樹種から構成される森林がバランス良く配置されていることを目指すものとする。

とりわけ、原始的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林などの属地的に機能の発揮が求められる森林については、生物多様性保全機能の維持増進を図る森林として保全することとする。

キ 木材等生産機能

林木の生育に適した森林で、効率的な森林施業が可能な森林は、木材等生産機能の維持増進を図る森林として整備を推進することとする。

具体的には、木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林・保育及び間伐等を推進することを基本とする。この場合、施業の集約化や機械化を通

じた効率的な整備を推進することを基本とする。

(3) 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等

単位 面積：ha

区 分		現 況	計画期末
面 積	育成単層林	24,539.43	24,739.11
	育成複層林	8,991.84	8,790.05
	天然生林	52,485.30	52,487.41
森林蓄積 m ³ /ha		150	161

(注) 1 育成単層林、育成複層林及び天然生林へと誘導・維持する施業の内容については、以下のとおり。

(1) 育成単層林においては、森林を構成する林木の一定のまとまりを一度に全部伐採し、人為^{*1}により単一の樹冠層を構成する森林として成立させ維持する施業（以下「育成単層林へ導くための施業」という。）。

(2) 育成複層林においては、森林を構成する林木を択伐^{*2}等により部分的に伐採し、人為により複数の樹冠層^{*3}を構成する森林（施業の関係上一時的に単層林となる森林を含む）として成立させ維持する施業（以下「育成複層林へ導くための施業」という。）。

(3) 天然生林においては、主として天然力を活用することにより成立させ維持する施業（以下「天然生林へ導くための施業」という。）。

この施業には、国土の保全、自然環境の保全、種の保存等のための禁伐等を含む。

*1 「人為」とは、植栽、更新補助（落下した種子の発芽を促進させるための地表かきおこし、刈払い等）、芽かき、下刈、除伐、間伐等の保育等の作業を総称したもの。

*2 「択伐」とは、森林内の成熟木を数年～数十年ごとに計画的に繰り返し伐採（抜き伐り）すること。

*3 「複数の樹冠層」は、樹齢や樹種の違いから林木の高さが異なることにより、生じるもの。

2 現況については、平成27年3月31日現在の数値である。

2 その他必要な事項

特になし。

第3 森林の整備に関する事項

1 森林の立木竹の伐採に関する事項

(1) 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

ア 育成単層林へ導くための施業

育成単層林へ導くための施業にあつては、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて、公益的機能の発揮が確保され、高い林地生産力が期待できる森林について、下記に留意のうえ実施することとする。なお、伐採方法は皆伐とし、更新方法は、人工造林又はぼう芽更新等の天然更新とする。

a 自然的条件及び公益的機能の確保についての必要性を踏まえ、1箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採箇所の分散に配慮することとする。1箇所当たりの伐採面積は、法令等により制限を受けている森林及び水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林については、おおむね5ha以下（法令等により1箇所当たりの伐採面積が5ha以下で指定されている場合は、その制限の範囲内）とする。

ただし、分収造林等の契約に基づく森林は契約内容による。（法令等による制限がある場合はその範囲内）

b 連続して伐区を設けようとする場合は、隣接新生林分がおおむねうっ閉した後に設けることとする。

c 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林については、森林の面的広がりやモザイク的配置を考慮することとする。

d 林地の保全、溪畔周辺の保全、雪崩、落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止及び風致の維持等の観点から、必要に応じて保護樹帯の設定や伐区の形状にも配慮することとする。

e 利用径級に達しない有用樹種であつて、形質の優れているものが生育している場合は努めて保残することとする。

f 主伐の時期については、公益的機能の発揮に必要な森林整備との調和に配慮しつつ、必要に応じて伐期の長期化を図るとともに、生物多様性を向上させる観点から、林齢構成の多様化を図ることも考慮し、適切な林齢で伐採することとする。

g アカマツの天然下種更新やクヌギのぼう芽更新等により育成単層林の造成を期待し天然更新を行う場合は、確実な更新を確保するため、伐区の形状、母樹の保残、樹種の特性等について配慮するとともに、伐採に当たっては、稚樹の生育状況及び種子の結実状況、ぼう芽力の旺盛な林齢等を勘案して、適切な時期を選定することとする。

イ 育成複層林へ導くための施業

育成複層林へ導くための施業にあつては、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて、人為と天然力の適切な組合せにより複数の樹冠層を構成する森林として成立し、森林の諸機能の維持増進が期待できる森林について、下記に留意して実施することとする。なお、主伐に当たっては、複層状態の森林に確実に誘導する観点から、自然的条件を踏まえ、森林を構成している樹種、林分構造等を勘案して行うこととする。また、立地条件、下層木の生育条件等を踏まえ、群状又は帯状の伐採等の効率的な施業の実施についても考慮することとする。

a 択伐

- ・ 樹種構成、自然的条件、林木の成長等を勘案するとともに、公益的機能の増進が図られる適正な林分構造に誘導するよう配慮することとし、伐採率は30%以内（人工林にあっては40%以内、また、法令等による制限のある場合はその範囲内）とする。
- ・ 群状・帯状択伐を行う場合の一伐採群及び帯の大きさは0.05ha未満とする。
- ・ 伐採に当たっては、下木の損傷の回避に努めることとする。
- ・ 伐採時期は、稚樹の生育状況及び種子の結実状況を勘案して、適切な時期を選定する。
- ・ 確実な天然下種更新を図るため、種子の結実や散布状況、稚樹の生育状況、母樹の保残等に配慮することとする。

b 漸伐

- ・ 伐採箇所は、自然的条件及び公益的機能の確保についての必要性を踏まえ、伐採面積の規模、伐採箇所の分散に配慮することとする。1箇所当たりの伐採面積は、法令等により制限を受けている森林にあっては、おおむね5ha以下（法令等により1箇所当たりの伐採面積が5ha以下で指定されている場合は、その制限の範囲内）とし、それ以外の森林にあっては、おおむね10ha以下とする。また、伐採率は50%以内とする。
- ・ 林地の保全、溪畔周辺の保全、雪崩、落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止及び風致の維持等の観点から、必要に応じて保護樹帯の設定や伐区の形状にも配慮することとする。
- ・ 稚幼樹、高木性樹種の中小径木の育成及び母樹の保残を図ることとする。
- ・ 伐採に当たっては、下木の損傷の回避に努めることとする。
- ・ 伐採時期は、稚樹の生育状況及び種子の結実状況を勘案して、適切な時期を選定する。
- ・ 確実な天然下種更新を図るため、種子の結実や散布状況、稚樹の生育状況、母樹の保残等に配慮することとする。

c 複層伐

- ・ 適切な伐採区域の形状、伐採箇所の分散に配慮することとする。伐採面積は、法令等により制限を受けている森林で伐採面積の上限が設けられている場合は、その制限の範囲内とする。
- ・ 伐採率は、植栽される下層木の良好な生育環境の確保及び林床植生の生育を抑制する観点から、適正な林内相対照度（40～50%）を確保するため、40～60%を目安とする。
- ・ 上木の伐採に当たっては、下木の損傷の回避に努めることとする。

ウ 天然生林へ導くための施業

天然生林へ導くための施業にあっては、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて、主として天然力を活用することにより適確な更新及び森林の諸機能の維持増進が図られる森林について、下記に留意して実施することとする。

- a 主伐については、ア及びイで定める事項によることとする。

- b 国土の保全、自然環境の保全、種の保存等のために禁伐その他の施業を行う必要のある森林については、その目的に応じて適切な施業を行うものとする。

(2) 立木の標準伐期齢

標準伐期齢は樹種ごとに平均成長量が最大となる年齢を基準として、次のとおり定める。

単位：年

地 区	樹 種					
	全 域	ス ギ	ヒ ノ キ	アカマツ クロマツ	カラマツ	そ の 他 針 葉 樹
35		40	35	40	60	15

(注)「その他広葉樹」は、薪炭材、パルプ用チップ原木、食用きのこ原木等に供されるもの。

(3) その他必要な事項

保安林及び保安施設地区内の森林並びに森林法施行規則（昭和26年農林省令第54号）第10条に規定されている森林については、保全対象又は受益対象を同じくする森林ごとに制限の目的の達成に必要な施業を行うとともに、森林生産力の維持増進が図られる施業方法によることとする。

2 造林に関する事項

(1) 人工造林に関する基本的事項

ア 人工造林の対象樹種

人工造林については、適地適木を旨とし、林地の気候、地形、土壌等の自然的条件、既往造林地の成林状況、地域における造林種苗の需給動向及び木材の利用状況等を勘案し、スギ、カラマツ等の針葉樹のほか、地域に応じた高木性の広葉樹とする。加えて、苗木の選定については、成長に優れたものの導入や無花粉スギ等の花粉症対策苗木の導入に努めることとする。

イ 人工造林の標準的な方法

a 地ごしらえ

植生、地形、気象等の立地条件、保残木や末木枝条の残存状況及び予定する植栽本数等に応じた適切な作業方法を採用する。

b 植付け

気象条件及び苗木の生理に配慮しつつ、苗木の適正な管理を行うとともに、適期作業に徹し、確実な活着と旺盛な成長が図られるよう実施する。

なお、植栽時期は原則として、春植えとする。

c 人工造林の植栽本数

次表を目安とし、生産目標や森林の諸機能の発揮に対する社会的要請、既往の施業体系、地位等の立地条件、残存木の配置状況等を勘案し決定する。

単位：本/ha

スギ	ヒノキ	アカマツ	カラマツ
3,000	3,000	4,000	2,000

(注) 1 複層林へ導くための施業における下木の植栽本数は、上記本数に伐採率を乗じて得られる本数を目安とし、上層木の配置状況等を勘案し決定する。

2 針広混交林へ誘導する場合にあっては、関係法令を遵守のうえ、保残木や高木性樹種の天然稚幼樹の発生状況等を考慮した本数とする。

ウ 伐採跡地の更新をすべき期間

伐採跡地の更新をすべき期間は、裸地状態を早期に回復して公益的機能の維持を図るため、皆伐を行い人工造林によるものについては、原則として、伐採・搬出を終了した日を含む伐採年度の翌年度の初日から起算して、2年以内とする。

(2) 天然更新に関する基本的事項

ア 天然更新の対象樹種

天然更新については、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて、

主として天然力の活用により適確な更新が図られる森林とし、高木性の樹種を対象とする。

イ 天然更新の標準的な方法

天然更新箇所について、確実な更新を図るために更新補助作業を行う場合は、次によることとする。

a 地表処理

ササや粗腐植の堆積等により、天然下種更新のための種子の着床、稚樹の発生、生育が阻害されている箇所について、かき起こし、枝条整理等の作業を行い、種子の着床と稚樹の発生及び生育の促進を図ることとする。

b 刈出し

発生した稚樹の生育が、ササ等の植生の繁茂によって阻害されている箇所について、稚樹の周囲の刈払いを行い、稚樹の生育の促進を図ることとする。

c 植込み

適期に更新状況を確認し、更新が不十分な箇所について、現地の実態に応じた必要な本数の植込みを行うこととする。

d 芽かき

ぼう芽更新の場合、一つの株から発生した複数のぼう芽は、必要に応じて芽かきを行うこととする。

ウ 伐採跡地の更新すべき期間

天然更新の種類	更新状況調査の時期	更新完了の目安
天然下種第1類	搬出又は地表処理完了後3年目	樹高30cm以上の高木性の天然木が5,000本/ha以上林地にほぼ均等に成立したときとする。
天然下種第2類	搬出完了後5年目	
ぼう芽	搬出完了後3年目	

なお、更新状況調査において更新完了の目安に達していない場合は、状況に応じて更新補助作業の実施、又は植栽により確実な更新を図ることとする。

- (注) 1 天然下種第1類：天然更新に当たり、更新補助作業を行い更新を図る方法
 2 天然下種第2類：天然更新に当たり、天然力を活用し、人為を加えない方法
 3 ぼう芽：主に伐採した樹木の根株から発生する新芽を育てる方法

- (3) その他必要な事項
 特になし。

3 間伐及び保育に関する事項

(1) 間伐の標準的な方法

間伐開始の時期は、林分が閉鎖して林木相互間の競争による優劣が生じた時期とする。

また、間伐の繰り返し時期は下表のとおりおおむね10年を目安とし、間伐率や樹冠が閉鎖する期間等を考慮し、時期を失することのないよう適切に実施することとする。

樹種	間伐時期（年）				間伐の方法
	初回	2回目	3回目	4回目	
スギ	25	35	(45)	(55)	○ 選木は、林分構成の適正化を図るため立木の配置を基準として、残存木の質的向上に留意しつつ、利用面・効率面も考慮し、単木あるいは列状により行うこととする。 ○ 間伐率は、おおむね20～35%とする。
ヒノキ	30	40	(50)	(65)	
アカマツ	30	40	(50)	(65)	
カラマツ	25	35	(45)	(60)	

(注) () は、長伐期施業群に適用する。

(2) 保育の標準的な方法

下刈、つる切、除伐等の保育については、次表により現地の実態に即した、適期作業の実行に努め、林木の健全な生育を促進することとする。

保育の種類	樹種	実施林齢														
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
下刈	スギ	△	○	○	○	○	△									
	ヒノキ	△	○	○	○	○	○									
	アカマツ	○	○	○	○											
	カラマツ	○	○	○	○											
つる切	スギ							←	○	→		←	△	→		
	ヒノキ							←	○	→		←	△	→		
	アカマツ					←	△	→			←	△	→			
	カラマツ					←	○	→		←	△	→				
除伐	スギ									←	○	→		←	○	→
	ヒノキ									←	○	→		←	○	→
	アカマツ								←	△	→		←	△	→	
	カラマツ							←	○	→			←	△	→	

(注) 1 △印は必要に応じて実行、←・→は実行時期の範囲を示す。

2 実行に当たっては、次の点に留意することとする。

- (1) 下刈終了時点の目安は、大部分の造林木が周辺植生高を脱し、造林木の生育に支障がないと認められる時点とする。
- (2) 除伐の実行に当たっては、画一性を排し、将来の利用が期待される高木性樹種の育成、林地の保全に配慮した適切な作業を行うこととする。
- (3) 2回目の除伐時期において、造林木の本数密度が高く、調整する必要がある場合は除伐2類を実施する。また、2回目の除伐実施後、1回目の間伐時期までの間に、造林木の本数密度が高く、調整する必要がある場合は除伐2類を実施する。

3 天然木の保育については、目的樹種の特長、競合する植生の状態等現地の実態を十分考慮して、適切に実施することとする。

(3) その他必要な事項

森林吸収源対策を進めるため、育成林について、間伐等及び保育を計画的かつ着実に実施することとする。

4 公益的機能別施業森林の整備に関する事項

(1) 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域における森林施業の方法

公益的機能別施業森林の区域については、次の区分ごとに別表1のとおり定める。

ア 公益的機能別施業森林の区域

① 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

水源涵養機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、当該区域に係る地域の要請等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定めることとする。

② 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

(ア) 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

山地災害防止機能／土壌保全機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、当該区域にかかる地域の要請等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定めることとする。

(イ) 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

快適環境形成機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、地域住民の意向等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定めることとする。

(ウ) 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

保健・レクリエーション機能又は文化機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、地域住民の意向等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定めることとする。

ただし、狭小な区域を単位として定めることに特別な意義を有する保護林、レクリエーションの森等についてはこの限りでない。

③ ①及び②のうち伐採の方法その他の施業の方法を特定する必要がある森林の区域における施業の方法

別表1の3のとおり定める。

イ 公益的機能別施業森林区域における森林施業の方法

① 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

当該区域内における施業の方法は、伐期の間隔の拡大とともに伐採面積の縮小・分散を図ることを基本とし、下層植生の維持（育成複層林にあつては、下層木の適確な生育）を図りつつ、根系の発達を確保するとともに、立地条件に応じて長伐期化、択伐による複層林化、択伐以外の方法による複層林化を推進する。

具体的には、立地条件に応じて、広葉樹の導入による針広混交林化等の育成複層林へ導くための施業を積極的に推進するほか、育成単層林へ導くための施業にあつては、更新時に林地が裸地化する面積及び期間を縮小するため、森林の面的広がりやモザイク的配置に留意し、1箇所当たりの伐採面積の縮小、伐採箇所の分散及び立地条件に応じて伐採林齢の長伐期化に努め、公益的機能の維持を図る。

② 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

当該区域内における施業の方法は、それぞれの区域の機能に応じ、森林の構成を維持し、樹種の多様性を増進することを基本として、長伐期化、択伐による複層林化、択伐以外の方法による複層林化など、良好な自然環境の保全や快適な利用のための景観の維持・形成を目的とした施業の方法を推進する。

具体的には、山地災害の防止や土壌の保全を重視すべき森林については、育成複層林へ導くための施業を積極的に推進することとし、天然更新が可能な林分については、択伐による複層林化により広葉樹の導入を図り、針広混交林への誘導に努めることとする。

自然環境の保全を最も重視すべき森林については、天然力の活用を基本とした天然生林へ導くための施業を行うこととし、必要に応じ、植生の復元等を実施するほか、野生動植物の生息・生育地の減少及び分断を防ぐため、広域的な観点から森林の連続性に配慮した森林の確保を図ることとする。

森林とのふれあいや自発的な森林づくり活動の場、野生鳥獣との共存の場として利用される森林については、景観の向上に配慮した天然生林へ導くための施業、郷土樹種を主体とする花木や広葉樹との混交も考慮に入れた育成複層林へ導くための施業、人工林の有する景観美を維持するための育成単層林へ導くための施業の推進等に努める。また、森林レクリエーション施設と一体となった快適な森林空間を創出する。

都市近郊や里山等地域住民の生活に密接な関わりを持つ森林については、択伐等による森林構成の維持を基本とした施業を継続的に実施するほか、樹種の選定や立木の密度等に配慮した保育、間伐等を積極的に行うこととする。

③ ①及び②のうち伐採の方法その他の施業の方法を特定する必要がある森林の区域における施業の方法

別表1の3のとおり定める。

(2) その他必要な事項

特になし。

5 林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項

(1) 林道等の開設及び改良に関する基本的な考え方

森林の整備及び保全の目標の実現を図るため、森林の利用形態や地形・地質・傾斜等の自然条件、事業量のまとまり等に応じ、丈夫で簡易な規格・構造を柔軟に選択するとともに、森林施業の優先順位に応じた整備を計画的に推進する。

基幹路網の現状

単位 延長：km

区 分	路 線 数	延 長
基幹路網	105	385
うち林業専用道	7	7

(注) 現状については、平成27年3月31日現在の数値である。

(2) 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムの基本的な考え方

高性能林業機械を組み合わせた低コストで効率的な作業システムの導入を促進するとともに、効率的な森林施業に資するため、林道、林業専用道及び森林作業道が有機的に連結するよう路網を整備する。

効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準

単位 路網密度：m/ha

区 分	作業システム	路網密度	
			基幹路網
緩傾斜地(0°～15°)	車両系作業システム	100以上	35以上
中傾斜地(15°～30°)	車両系作業システム	75以上	25以上
	架線系作業システム	25以上	
急傾斜地(30°～35°)	車両系作業システム	60以上	15以上
	架線系作業システム	15以上	
急峻地(35°～)	架線系作業システム	5以上	5以上

(3) 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林の所在及びその搬出方法
該当なし。

(4) その他必要な事項

特になし。

6 森林施業の合理化に関する事項

(1) 林業に従事する者の養成及び確保に関する方針

林業事業体の体質強化、高性能林業機械の導入、林業労働者の就労条件の改善、労働安全衛生の確保等に関する一般林政施策の充実とあいまって、林業事業体の経営基盤の強化が図られ、優れた林業労働者の確保に資することができるよう、民有林関係者及び関係機関と連携を図りつつ、請負事業の計画的・安定的な実施、事業発注時期の公表、技術習得情報の提供等に努めることとする。

(2) 作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針

森林施業の効率化及び労働強度を軽減し労働安全の確保を図るためには、高性能林業機械の導入が重要である。このため、民有林関係者と連携を図りつつ、現地検討会等を通じた高性能林業機械を含む機械作業システムの普及・指導、オペレーターを養成するための研修フィールドの提供に取り組むほか、路網の整備、事業規模の確保に配慮した請負事業の発注に努め、林業事業体の高性能林業機械の導入の推進に寄与するよう努めることとする。

(3) 林産物の利用の促進のための施設の整備に関する方針

地域材の需要拡大を図っていくためには、民有林関係者と連携を図り、流通・加工コストの低減や供給ロットの拡大を通じ、建築、土木、製紙、再生可能エネルギー等の多様なニーズに対応した木材の安定供給体制の整備を図ることが重要である。このため、森林の重視すべき機能発揮を促進するための森林整備を計画的に実施することによって得られた木材については、市場機能の活用に加え、システム販売による製材工場等への直送を推進し、原木の安定供給に貢献する。

(4) その他必要な事項

民有林と国有林の効率的かつ安定的な林業経営の基盤づくりと森林整備を推進するため、利根沼田森林管理署長、川場村長及び利根沼田環境森林事務所長が「川場村溝又入地区森林整備推進協定」を平成24年10月に締結したところであり、本協定に基づく路網や土場の共有化等により施業の低コスト化に向けた取組を推進し、民有林との連携強化を一層推進することとする。

第4 森林の保全に関する事項

1 森林の土地の保全に関する事項

(1) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の区域

樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の区域については、次のとおり定める。

単位 面積：ha

所 在		面 積	留意すべき事項	備 考	
市町村	地 区			(該当する保安林種等)	
沼 田 市	(5、8)、9、(10～13)、 14～16、(17、41、42、 73、75、76)、78～85、 (87～91)、92～101、 (102～107、109、110、 112、114、118)、 122～125、(132、135、 137)、138、(139、140)、 141、(142)、143、(144)、 145、146、(147～149)、 150、151、(152、153)、 165～177		水源の涵養、土 砂流出、土砂崩 壊、干害の防備	水源	12,988.32
				土流	2,726.81
[利根官造]	2～4			土崩	1.59
				干害	17.81
				砂防	14.39
	計	15,843.02			
片 品 村	(43、48)、49～51、(52)、 53、(54)、55、(56、57、 60、61)、62、(63、66、 67、70、72、73)、74、 77		水源の涵養、土 砂流出の防備	水源	3,813.47
				土流	1,003.84
[伊閑町]	1			砂防	0.06
	計	4,817.31			
川 場 村	18、(19、20)、21、 22、(23～25)、26～28、 (29、30)、31、32、 (33)、34、35、 (37～39)		水源の涵養、土 砂流出の防備	水源	3,001.17
				土流	1,018.74
				砂防	5.15
	計	4,087.18			
昭 和 村	(154)		土砂流出の防備	土流	69.13
	計	69.13			

単位 面積：ha

所 在		面 積	留意すべき事項	備 考	
市町村	地 区			(該当する保安林種等)	
みなかみ町	(202～205、207、210)、 211、(212、213)、214、 215、(216)、217、218、 (219～225)、226、227、 (228)、229、230、 (231、233)、234～238、 (239～241)、242、 (243～247、249～250、 252～255)、256、(258、 259)、261、(262、263、 302、303、304、306、307)、 308、309、(310)、311、 (312～320)、321、322、 (323、324)、325、 (326～331)、332～335 (336、337)、338、339、 (340)、341、342、(343)、 344、(345)、346～349、 (350～352)、353～361、 (362～364)、365、(366)、 367～371、 (372、374～378)、379、 (382～386)、387、(388)		水源の涵養、土 砂流出、土砂崩 壊、干害の防備、 雪崩の危険の防 止	水源 42,142.74 土流 5,872.65 土崩 78.67 干害 92.27 雪崩 297.81 砂防 5.15	
	計	48,965.96			
総 計		73,782.60			

- (注) 1 市町村欄の [] は官行造林地である。
 2 地区欄の数字は林班で、() 書は区域が林班の一部であることを示す。
 3 面積は、小班単位で集計。
 4 本項に該当する主な森林の区域は、次の森林である。
- | | |
|-------------|------------|
| ① 水源かん養保安林 | ④ 干害防備保安林 |
| ② 土砂流出防備保安林 | ⑤ なだれ防止保安林 |
| ③ 土砂崩壊防備保安林 | ⑥ 砂防指定地 |

(2) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要のある森林及びその搬出方法該当なし。

(3) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項

土地の形質の変更は極力行わないこととするが、土石の切取り、盛土等により変更を行う場合に当たっては、自然環境に与える負荷を低減させることを念頭に、林地の保全に十分に留意する。

また、土地の形質変更の態様、地形、地質等の条件、行うべき施業の内容等に留意して、その実施地区の選定を行うとともに、土石の切取り、盛土を行う場合には法勾配の安定を図り、必要に応じて法面保護のための緑化工、土留工等の施設の設置及び水の適切な処理のための排水施設等の設置を講ずるものとする。その他の土地の形質の変更の場合には、その態様に応じて土砂の流出、崩壊等の防止に必要な施設を設ける等、適切な保全措置を講ずるものとする。

(4) その他必要な事項

立木の伐採に当たっては、森林のもつ公益的機能を阻害しないよう、小面積分散伐採とするよう努める。

2 保安施設に関する事項

(1) 保安林の整備に関する方針

保安林については、Ⅱ－第2－1に定める「森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項」に則し、当森林計画区における森林に関する自然的条件、社会的要請及び保安林の配備状況等を踏まえ、水源の涵養、災害の防備等の目的を達成するため、既指定保安林の整備を推進するとともに、保安林として指定する必要がある森林について計画的に指定する。

(2) 保安施設地区に関する方針

該当なし。

(3) 治山事業に関する方針

治山事業については、国民の安全・安心の確保を図る観点からⅡ－第2－1に定める「森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項」に則し、災害に強い地域づくりや水源地域の機能強化を図るため、また、近年、頻発する集中豪雨や地震等による大規模災害の発生のおそれが高まっていることを踏まえ、山地災害による被害を未然に防止、軽減する事前防災・減災の考え方に立ち、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として、溪間工、山腹工等の治山施設の整備及び保安林機能を維持増進するための本数調整伐等の保安林整備を計画的に推進する。

(4) その他必要な事項

保安林の適切な管理に必要な、標識の設置、巡視等を適正に行うほか、衛星デジタル画像等を活用し、保安林の現況等に関連する情報の総合的な管理を推進する。

3 森林の保護等に関する事項

(1) 森林病害虫等の被害対策の方針

病害虫等による被害の未然防止、早期発見及び早期駆除に努めることとする。松くい虫による被害への対応については、被害木の伐倒駆除を行い、被害の状況等に応じ、被害跡地の復旧及び抵抗性を有するマツ又は他の樹種への計画的な転換の推進を図ることとする。なお、抵抗性を有するマツへの転換に当たっては、気候、土壌等の自然的条件に適合したものを導入することとする。

また、カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害は減少傾向にあるが、被害の発生状況については引き続き関係機関との情報共有を行い、民有林と連携した防除対策を講じることとする。

(2) 鳥獣による森林被害対策の方針

野生鳥獣による被害が発生するおそれのある地域については、森林被害の未然防止、早期発見による適切な対応策を講ずる観点から、森林の巡視を重点的に行うこととする。

また、ニホンジカやツキノワグマによる被害が発生している地域については、樹木に保護材を巻くなどの剥皮対策を講じるとともに、ニホンジカ等捕獲協力に係る協定など利根沼田地域鳥獣被害対策推進会議ほか関係機関と連携し、個体数調整や被害予防対策に努めることとする。

(3) 林野火災の予防の方針

山火事等の森林被害を未然に防止するため、入林者数の動向、道路の整備状況及び過去における山火事等の森林被害の発生頻度を踏まえ、保護標識等の適切な設置や巡視に努めるとともに、保護管理上必要となる歩道等については、必要に応じて地元市町村との連携を図り、効果的な整備を推進することとする。

(4) その他必要な事項

山火事や廃棄物の不法投棄等の人為被害、病虫獣害、寒風害等の気象被害等については、入林者数の動向、過去の被害の発生状況、発生時期、気象状況等を踏まえ、より効果的かつ適切な被害防止の実施に努めることとする。

第5 計画量等

1 間伐立木材積その他の伐採立木材積

単位 材積：千m³

区 分	総 数			主 伐			間 伐		
	総 数	針葉樹	広葉樹	総 数	針葉樹	広葉樹	総 数	針葉樹	広葉樹
総 数	1,009	944	65	614	559	55	396	385	10
うち前半 5年分	505	472	32	307	280	27	198	193	5

2 間伐面積

単位 面積：ha

区 分	間伐面積
総 数	6,736
うち前半5年分	3,363

3 人工造林及び天然更新別の造林面積

単位 面積：ha

区 分	人工造林	天然更新
総 数	1,864	145
うち前半5年分	861	67

4 林道等の開設及び拡張に関する計画

単位 延長:m、面積:ha

開設 拡張 別	種 類	区 分	位 置 (市町村)	路 線 名	延 長	利 用 区 域 面 積	う ち 前 半 5 年 分	対 図 番 号	備 考 林 班
開設	総 数			45路線	135,312	7,385	14,564		
	自動車道	林 業 専 用 道	沼 田 市	こ も ぎ 小捨沢支線	470	20	470	①	114外
				こもぎ穴原	2,059	51	2,059	②	115
				板 沢 山 板沢山支線	1,451	83	1,451	③	3
				奈 女 沢	2,418	147	—	④	16外
				高 泉	959	21	—	⑤	138外
				舟 が 沢	1,281	12	—	⑥	75
				平 川	2,662	133	—	⑦	76
				倉 見 沢	3,913	178	—	⑧	97外
				栄 沢	2,106	100	—	⑨	104外
				園 原	1,983	97	—	⑩	110
				オ モ ギ	2,821	199	—	⑪	112外
				倉見・高場沢	2,162	122	—	⑫	121外
				柏 段	1,390	58	—	⑬	129外
				新 地 袈裟丸支線	1,550	79	—	⑭	129外
				鎌 田	6,151	89	—	⑮	73外
				モ 口 山	6,212	399	—	⑯	129外
				赤 城 沢	2,849	137	—	⑰	146外
				赤 城 沢 赤城沢支線	3,541	168	—	⑱	147
				大 洞	4,124	215	—	⑲	150外
				砂 川	1,577	127	—	⑳	152
				中 野	1,822	75	—	㉑	40
		計		21路線	53,501	2,510	3,980		

単位 延長:m、面積:ha

開設 拡張 別	種 類	区 分	位 置 (市町村)	路 線 名	延 長	利 用 区 域 面 積	うち前半 5 年 分	対図 番号	備考 林班
開設	自動車道	林業 専用道	片品村	金井沢	2,261	194	—	㉒	60
				舟が沢	4,407	246	—	⑥	71外
				鎌田	6,069	508	—	⑮	67外
				上小川	5,188	275	—	㉓	64外
			計	4路線	17,925	1,223	—		
			川場村	谷山	4,780	238	4,780	㉔	22外
				溝又川	559	145	559	㉕	18
				田代川	240	74	240	㉖	36外
				富士山	1,763	45	—	㉗	21外
				中野	4,649	180	—	㉘	39
			計	5路線	11,991	682	5,579		
			みなかみ町	手小屋沢	4,158	253	4,158	㉙	370外
				峠の沢	847	96	847	㉚	330外
				母谷	2,665	97	—	㉛	302外
				大影	873	83	—	㉜	206
				唐沢山	2,839	115	—	㉝	223
				保登野沢	9,068	743	—	㉞	304外
				桜沢	6,787	295	—	㉟	221外
				エラクボ沢	2,903	191	—	㊱	239外
				小出俣	1,190	52	—	㊲	227外
				南ヶ谷	2,648	98	—	㊳	246外
				南ヶ谷 南ヶ谷支線	4,342	168	—	㊴	247外
				上高原	867	88	—	㊵	232
				富士新田	1,847	160	—	㊶	245外
			大峰大沼支線	1,213	47	—	㊷	253外	
			板沢山	6,804	338	—	㊸	259外	

単位 延長:m、面積:ha

開設 拡張 別	種 類	区 分	位 置 (市町村)	路 線 名	延 長	利 用 区 域 面 積	うち前半 5 年 分	対図 番号	備考 林班
開設	自動車道	林 業 専 用 道	みなかみ町	三 三 峰 支 線	1,428	84	—	㊸	255外
				粟 生 沢	800	42	—	㊹	302
				谷 川	616	20	—	㊺	307
			計	18路線	51,895	2,970	5,005		
拡張	総		数	13路線	596		596		
	自動車道	林 道	沼 田 市	新 地	12		12		128
				新 地 支 線	86		86		131
				倉 見 沢	110		110		122
				二 又 沢	17		17		139
				大 日 沢	15		15		163
				計	5 路線	240		240	
			みなかみ町	万 沢 (赤 沢)	139		139		216
				雨 見	22		22		208
				檜 俣	42		42		360外
				檜 俣 支 線	30		30		360
				三 三 峰 支 線	20		20		256
				大 沢	13		13		369
				矢 田 沢	20		20		362
				先 倉	70		70		363
				計	8 路線	356		356	

(注) 開設に係る「林道等の開設計画箇所位置図」は巻末に掲載。

5 保安林の整備及び治山事業に関する計画

(1) 保安林として管理すべき森林の種類別面積等

① 保安林として管理すべき森林の種類別の計画期末面積

単位 面積：ha

保安林の種類	面積		備考
		うち前半5年分	
総数（実面積）	83,818	79,828	
水源涵養のための保安林	69,413	65,423	
災害防備のための保安林	11,180	11,180	
保健・風致の保存等のための保安林	3,226	3,226	

- (注) 1 総数欄は、保安林の種類ごとの重複関係を除く面積を掲上したため、各保安林面積の合計数値とは一致しない。
- 2 水源涵養のための保安林とは、水源かん養保安林。
- 3 災害防備のための保安林とは、土砂流出防備、土砂崩壊防備、干害防備、なだれ防止の各保安林。
- 4 保健・風致の保存等のための保安林とは、保健保安林。

- ② 計画期間内において、保安林の指定又は解除を相当とする森林の種類別の所在及び面積等
単位 面積：ha

指定 解除	種類	森 林 の 所 在		面 積	うち前半 5年分	指 定 又 は 解 除 を 必 要 と する 理 由	
		市町村	区 域 (林 班)				
指 定	総 数			7,467.38	3,477.63		
	水 かん	計			7,467.41	3,477.49	水 源 の 涵 養
		沼田市	42、75、76、86、87、88、89、 90、107、111、112、114～116、 118、131～134、136、153、160、 161、162～164	3,989.92	—		
		片品村	43、45、60、63、66、67、 69～72	1,790.85	1,790.85		
		昭和村	154～159	1,083.86	1,083.86		
		みなかみ町	201、204、206、209、245、248、 254	602.78	602.78		
	土砂流出	計			0.42	0.42	土 砂 の 流 出 の 防 備
		沼田市	109、152		0.28	0.28	
		みなかみ町	205		0.14	0.14	

本表の種類欄に記載した略称の内容

略 称	正 式 名 称
水 かん	水源かん養保安林
土砂流出	土砂流出防備保安林

- ③ 計画期間内において指定施業要件の整備を相当とする森林の面積
該当なし。

- (2) 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等
該当なし。

(3) 実施すべき治山事業の数量

単位 地区

森 林 の 所 在		治 山 事 業 施 行 地 区 数		主 な 工 種	備 考
市町村	区 域 (林 班)		う ち 前 半 5 年 分		
			沼 田 市	2、84、88、89、91、92、94、96、 100、101、109、149、151、152、 154、173	16
み な か み 町	208、209、240、246、252、323、 326～329、360、364、366～368	15	9	溪 間 工 山 腹 工	
合 計		31	21		

第6 その他必要な事項

1 保安林その他法令により施業について制限を受けている森林の施業方法

法令により施業について制限を受けている森林の施業方法については、次のとおり定める。

単位 面積：ha

種類	森林の所在		面積	施業方法	備考 (重複制限林)
	市町村	区域(林班)			
水かん	総数		61,945.70	別表2、3 のとおり	
	沼田市	5、8～17、41、73、 78～85、91～103、 122～125、138～144、 165～177	12,988.32		県自環特 84.75
	[利根官造]	2～4			
	片品村	48～56、62、77	3,813.47		保健林 96.51 国立特保 25.06 国立特2 1,265.89
	[伊閑町官造]	1			
川場村	18～25、28～39	3,001.17	保健林 381.63 砂防指定 5.15		
みなかみ町	202～203、207、 210～240、242～244、 246、249～250、 255～256、307～312、 315～322、325、 329～354、356～372、 374～379、386～388	42,142.74	保健林 922.36 砂防指定 0.47 国立特保 2,049.44 国立特1 2,069.70 国立特2 1,547.05 国立特3 134.81 国自環特 2,318.00 県自環特 1,387.90		
土砂流出	総数		10,691.17	別表2、3 のとおり	
	沼田市	14～16、42、75～76、 87、89～91、102～107、 109～110、122～124、 132、135、141～142、 144～153	2,726.81		保健林 810.19 砂防指定 9.01 県自環特 75.33 史名天 0.03
	片品村	43、48～51、56～57、 60～61、63、70、 72～74	1,003.84		保健林 161.74 砂防指定 0.06
	川場村	19、25～30、32～33	1,018.74		保健林 371.67
	昭和村	154	69.13		

単位 面積：ha

種類	森 林 の 所 在		面 積	施 業 方 法	備 考	
	市 町 村	区 域 (林 班)			(重 複 制 限 林)	
土砂流出	みなかみ町	204～205、207、 210～213、215～222、 225～231、240～241、 244～247、249～250、 252、256、258、 261～262、302～303、 306、313～316、 326～327、329、 334～336、352～361、 365、369、371、 374～375、385	5,872.65		保健林 352.72 砂防指定 4.34 国立特2 488.28 国立特3 58.75 県自環特 764.42	
土砂崩壊	総 数		80.26	別表2、3 のとおり		
	沼 田 市	110	1.59			
	みなかみ町	224、332、379、 382～384	78.67			
干害防備	総 数		110.08	別表2、3 のとおり		
	沼 田 市	42、112	17.81			
	みなかみ町	245、253、324、 326～328	92.27			保健林 12.31
雪崩防止	総 数		297.81	別表2、3 のとおり		
	みなかみ町	313～315、323～324、 326～327、385	297.81			
保 健 林	総 数		3,225.51	別表2、3 のとおり		
	沼 田 市	1、148～150	846.60			土砂流出 810.19 史名天 0.03
	片 品 村	19～22、24、26～30	258.25			水かん 96.51 土砂流出 161.74
	川 場 村	48～53	753.30			水かん 381.63 土砂流出 371.67
	みなかみ町	220、222、252～253、 255、316～319、 364～371、374	1,367.36			水かん 922.36 土砂流出 352.72 干害防備 12.31 国立特2 398.88 史名天 2.57

単位 面積：ha

種類	森 林 の 所 在		面 積	施 業 方 法	備 考 (重複制限林)
	市 町 村	区 域 (林 班)			
砂防指定	総 数		24.75	別表5のと おり	
	沼 田 市	110、114、118、137、 142、144、147	14.39		土砂流出 9.01
	片 品 村	56	0.06		土砂流出 0.06
	川 場 村	18、21、24～25	5.15		水かん 5.15
	みなかみ町	207、221～222、246、 303～304	5.15		水かん 0.47 土砂流出 4.34 国立特3 0.47
国立特保	総 数		2,074.52	別表4のと おり	
	片 品 村	77	25.06		水かん 25.06
	みなかみ町	233～237、309～310、 318～319	2,049.46		水かん 2,049.44
国立特1	総 数		2,070.20	別表4のと おり	
	みなかみ町	233～235、238、309、 319～320	2,070.20		水かん 2,069.70
国立特2	総 数		3,336.59	別表4のと おり	
	片 品 村	62	1,277.19		水かん 1,265.89
	みなかみ町	239、242～243、308、 310～312、316～319	2,059.40		水かん 1,547.05 土砂流出 488.28 保健林 398.88
国立特3	総 数		204.84	別表4のと おり	
	みなかみ町	216、220～222、228、 240	204.84		水かん 134.81 土砂流出 58.75 砂防指定 0.47
国自環特	総 数		2,318.00	別表5のと おり	
	みなかみ町	347-VI	2,318.00		水かん 2,318.00
県自環特	総 数		2,312.40	別表5のと おり	
	沼 田 市	94～95、123～124、 132、171	160.08		水かん 84.75 土砂流出 75.33
	みなかみ町	334～335、347-II 347-VII、357～361	2,152.32		水かん 1,387.90 土砂流出 764.42

単位 面積：ha

種類	森 林 の 所 在		面 積	施 業 方 法	備 考	
	市 町 村	区 域 (林 班)			(重複制限林)	
史名天	総 数		2.60	別表5のと おり		
	沼 田 市	148	0.03		土砂流出	0.03
					保健林	0.03
	みなかみ町	252	2.57		保健林	2.57

(注) [] は、官行造林地。

本表に用いた略称

略 称	正 式 名 称	略 称	正 式 名 称
水かん	水 源 かん 養 保 安 林	国立特保	国 立 公 園 特 別 保 護 地 区
土砂流出	土 砂 流 出 防 備 保 安 林	国立特1	国 立 公 園 第 1 種 特 別 地 域
土砂崩壊	土 砂 崩 壊 防 備 保 安 林	国立特2	国 立 公 園 第 2 種 特 別 地 域
干害防備	干 害 防 備 保 安 林	国立特3	国 立 公 園 第 3 種 特 別 地 域
雪崩防止	な だ れ 防 止 保 安 林	国自環特	自 然 環 境 保 全 地 域 特 別 地 区
保 健 林	保 健 保 安 林	県自環特	県 自 然 環 境 保 全 地 域 特 別 地 区
砂防指定	砂 防 指 定 地	史名天	史 跡 名 勝 天 然 記 念 物

2 その他必要な事項

特になし。

別表1 公益的機能別施業森林の区域及び施業方法

1 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

単位 面積：ha

市町村	森 林 の 所 在 (林 小 班)	面 積	施業方法
総 数		96,442.09	施業方法については、 Ⅱ-第3-4-(1)-イのとおり
沼田市	計	25,484.77	
	1い～イ1、ロ1～ハ3 2全 3い1～イ、ハ1～ハ4 4～7全 8い1～ロ 9全 10い～よ3、ロ～ハ1 11い1～イ1、イ4～ニ2 12い1～へ、イ2、イ4 13い1～イ4 14～16全 17い1～イ、ハ 40全 41い～イ 42全 73ろ 75～76全 78～86全 87い～う2、ロ 88～108全 109い～く2、ロ1～ロ5 110い～す2、ロ～ニ 111全 112い1～む、ロ1～ロ4 113～118全 119い～ま、ロ 120～129全 130い～ほ2 131～138全 139い～ロ、ホ		

単位 面積：ha

市町村	森 林 の 所 在 (林 小 班)	面 積	施業方法
沼田市	140い1～イ 141全 142い1～つ、142ハ 143全 144い～す10、ロ 145～146全 147い1～イ1、ニ1～ニ2、ト 148い1～み、イ2 149い～む、ロ 150～153全 160い1～ら、ロ 161い1～よ 162全 163い～た3 164い～り 165～177全		施業方法に ついては、 Ⅱ-第3-4 -(1)-イの とおり
片品村	計	8,867.02	
	43全 44い～け 45全 46い1～イ、ハ1～ハ3 47い1～れ2、ホ1～ホ2 48い1～や、ロ、ニ～ホ 49～51全 52い～イ 53全 54い1～よ、ハ1～ハ3 55全 56い～か 57全 58い～み、ロ 59い～す、ト 60い～め、ロ1～ハ 61い～あ、ニ2		

単位 面積：ha

市町村	森林の所在 (林小班)	面積	施業方法
片品村	62～63全 64い1～そ、ハ1～ハ2 65全 66い1～れ、ハ～ニ 67い～む2、ハ1～ハ3 68い～イ、ハ 69い～そ 70～72全 73い1～い4 74全 77全		施業方法については、 Ⅱ-第3-4-(1)-イのとおり
川場村	計	4,351.75	
	18全 19い～イ、ハ1 20い1～イ 21～24全 25い～ぬ2、ロ～ハ 26～28全 29い1～へ2 30い～る4、ロ1～ロ4 31～38全 39い～イ3		
昭和村	計	1,154.94	
	154～156全 157い～う2、ロ 158～159全		
みなかみ町	計	56,583.61	
	201い～イ3 202～203全 204い～ね 205い～む2、ハ1～ニ		

単位 面積：ha

市町村	森 林 の 所 在 (林 小 班)	面 積	施業方法
みなかみ町	206～207全 208い～て 209い～ら 210い～こ、ロ～ハ2 211全 212い～す6、ロ 213～215全 216い～あ2、ロ～ハ 217～218全 219い1～ね、ロ1～ハ 220い～イ2、ロ2、ニ1～ホ 221い1～イ1、ロ 222い～イ、ハ～ニ 223い～く2、ロ 224～232全 233い～は2、ロ～ホ 234～240全 241い～う3、ロ～ハ5 242～244全 245い～さ、ロ1～ニ 246～247全 248い～ハ 249い～ひ、ロ1～ホ、チ 250い～め 251い1～く、ト1～ヌ3 252い1～つ、ロ～ハ3 253い～お 254い～せ8 255～257全 258い～あ、ロ1～ロ2 259全 260い～れ 261全 262い～か2 263全 301い～イ2		施業方法に ついては、 Ⅱ-第3-4 -(1)-イの とおり

単位 面積：ha

市町村	森林の所在 (林小班)	面積	施業方法
みなかみ町	302全 303い～ロ 304い～イ8、ハ1、ニ～ホ、チ 305全 306い～イ、ハ 307い～こ、ロ 308～309全 310い～は2、ロ1～ハ 311全 312い～せ4、ニ～ホ2 313い1～す5、ホ1～チ 314い～よ3 315い～イ2、ハ 316い～れ、ロ1～ロ3 317い1～ロ1 318い～と、ロ2、ニ～ホ4 319い～イ2、イ6～イ7、イ10、ロ、ト1～ト14 320～322全 323い～イ、ハ～ニ3 324～325全 326い～す7、ハ1～ハ3 327い1～す5、ハ1～ニ 328全 329い～ね3 330～335全 336い1～お2、ハ～ホ2 337い～ろ 338～339全 340い1～ほ、ロ 341～349全 350い1～イ2 351全 352い～と 353～361全 362い1～せ2、 363い1～イ、ハ1～ハ3		施業方法については、 Ⅱ-第3-4 -(1)-イのとおり

単位 面積：ha

市町村	森 林 の 所 在 (林 小 班)	面 積	施業方法
みなかみ町	364い1～む3 365全 366い～イ1 367～371全 372い1～の 373～378全 379い1～に、ハ 380い～ぬ 381全 382い1～と 383い1～イ 384い～す9、ロ～ホ2 385い～め、ロ 386～388全		施業方法に ついては、 Ⅱ-第3-4 -(1)-イの とおり

2 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

① 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

単位 面積：ha

市町村	森林の所在 (林小班)	面積	施業方法
総数		43,304.76	施業方法については、 Ⅱ-第3-4-(1)-イのとおり
沼田市	計	5,146.32	
	11ハ2、ハ5 13イ1～イ2 14よ1～よ3、ロ～ハ 15ぬ～イ3 16ち～イ2 17る2～か2 42へ、ぬ～る2、う 73ろ 75り～ぬ 76い 78い、ね～む、イ1～イ2、ロ1～ロ2 80に～イ 81い、へ～イ2、イ4～ロ2、ロ4～ロ7 82全 83い～に、イ2～ロ1、ロ3～ロ6 84い、は～へ、れ、つ、イ1～ロ2 87そ～つ、な、む、う2、ロ 88ち 89ぬ～イ 90る～イ3 91い1～ろ、と～ち、ぬ5、イ1 92と 93に 94ち1～ち2 95ほ～と 97ろ 98は 99は1～に 100に1 102い、は、		

単位 面積：ha

市町村	森林の所在 (林小班)	面積	施業方法
沼田市	103い、に1～に2、へ、り 104い、は、ち～ぬ、か、た、つ 105い 106い 107は、ほ～と、り 109る1、れ～そ、の～く2、 110い～に、た、ら、ふ、み、ひ1～す2、ロ～ハ 114ろ、ほ1、イ 118ろ、ら～む 122わ 123い1～い3、い5～は 124ろ5、は 132に 135い 137ろ1 141ぬ1～ロ1 142に～ほ、ぬ 144い～は、ほ、そ～ね、ら～ま、ふ～て、さ1～す10、ロ 145は9、に1～に4、イ2 146へ1～り 147い1～は、う3、ま1～ま2、こ～イ1、ト 148お5～く、ま1～み 149い～む、ロ 150は13、へ～か 151へ、ち～り2、た5、つ1～く、 152ほ、と2 153ね 166ろ1～は 167と 170～171全 172と、ロ1 173イ 176イ1		施業方法については、 II-第3-4 -(1)-イのとおり
片品村	計	2,452.39	
	43は、る1～る3 48く～や、ニ～ホ		

単位 面積：ha

市町村	森 林 の 所 在 (林 小 班)	面 積	施 業 方 法
片品村	49よ～ロ 50う～ロ 51ね、ロ 52り2 56り1～り2 57と～ち 60め、ハ 61つ1～ら、て、ニ2 62全 63や～ま 70は～イ 72は1～ち2 73い1～い4 74全 77全		施業方法については、 Ⅱ-第3-4 -(1)-イの とおり
川場村	計	1,041.96	
	18イ 19ち1～ぬ5 20イ 21イ～ロ 24ロ～ハ2 25ぬ1～ぬ2、ロ～ハ 26～27全 28ほ1～へ 29ほ～へ2 30る2～る4、ロ1～ロ4 32い 33そ、イ2		
昭和村	計	69.35	
	154と1～わ		
みなかみ町	計	34,594.74	
	204る2		

単位 面積：ha

市町村	森林の所在 (林小班)	面積	施業方法
みなかみ町	205い～ち、ぬ3～る、ニ 207い、ロ 210い、わ1、よ～つ、ら、ロ～ハ2 211ち、う 212い、に1～に3 213の 215ち、つ～イ 216い、む、え～あ2、ロ 217へ2、へ4、ぬ1～む1、む3～む4、ロ 218ら～イ 219れ1～れ2、ハ 220い～は、る1～イ1、ニ1～ホ 221い1～ろ、わ～か、そ1～そ2、け～ふ、す2、イ1、ロ 222は、よ1～た、そ～イ、ハ～ニ 224わ、も 225な1～ま、イ 226い、わ 227い、ぬ 228い～ろ、は2、に～ほ、る2～る3、く～や、イ 229い1～い3 230い、ぬ 231な～ら、ロ 233い～は2、ロ～ホ、 234～238全 239る1、ロ 240い～へ、わ2、イ～ロ、ホ 241と 242ほ1～ほ2 243は1～は2 244い 245へ、こ 246い～ぬ、す、ニ～ホ 247そ、け 249わ～む、う5～う6、お～ま、ロ2～ニ、チ 250と1～く4、や5～え、さ1～き1 252い1～ろ、ほ1、ほ3、ロ 254は1～へ1、と～な 256る、く		施業方法については、 II-第3-4 -(1)-イのとおり

単位 面積：ha

市町村	森 林 の 所 在 (林 小 班)	面 積	施 業 方 法
みなかみ町	258な 259い2、は2、に2、く4、く6 261全 262ほ～へ 302る1～る4 303な、ロ 304ろ、に2、に5～に6、と、ハ1 305ろ～む 306わ～イ、ハ 307む～こ 308～309全 310い～は2、ロ1～ハ 311全 312ち1、り1、ぬ1、る、ホ1～ホ2 313つ～な、う1～う2、チ 314い～に2、ほ、と～ち、ぬ～よ3 315い～イ2、ハ 316い～る 317イ1～イ3 318ニ～ホ4 319い～ろ1、ろ3、に、ほ2～ほ5、と～ぬ、ト1～ト14 320ろ～イ3 321全 322全 323い～り、る～イ、ハ～ニ1 324～325全 326い～と、り～や、け～す7、ハ1～ハ3 327い2～す5、ハ1～ニ 329ぬ～か 331は～に1 332い～ろ、へ～た、な～ら2 333へ 334全 335は～ロ3 336に、へ～ぬ、う1～お2 337い～ろ 338ろ2		施業方法については、 II-第3-4 -(1)-イの とおり

単位 面積：ha

市町村	森林の所在 (林小班)	面積	施業方法
みなかみ町	339い1、ろ～イ3 340に～ほ 341い6 342～347-6全 347-7い～へ、イ2 348～349全 350い1～イ2 351に1～イ2 352ほ～と 353い、は 354い1～い2、ろ～は2 355～356全 357ぬ～イ2 358い5～イ4 359に～イ3 360つ7～ね2、ロ2～ロ3 361ほ1～と2、ち2、イ1～イ2 364む2 365へ1～と、そ～つ 366と、り3 367ロ 369か～た 370た9 371た～れ 374わ1～わ2 375ち～り 379い1～に、ハ 382い1～い4 383の1、イ 384う、ホ1～ホ2 385い～め、ロ 386と、か～よ、れ～つ		施業方法に ついては、 II-第3-4 -(1)-イの とおり

- ② 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
該当なし。

③ 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

単位 面積：ha

市町村	森 林 の 所 在 (林 小 班)	面 積	施業方法
総 数		34,615.46	施業方法については、 Ⅱ-第3-4-(1)-イのとおり
沼田市	計	3,768.45	
	1か～よ、ロ1 2イ 10い～よ3、ロ～ハ1 11い1～イ1、イ4～ニ2 12い1～へ、イ2、イ4 13い1～イ4 14い1～か、よ3～ハ 15い1～ぬ、る2、る4～イ2 16い1～と11、ぬ2、る2、わ3～わ5、イ2 17る2～か2 80に 81へ～り、イ4～ロ7 82～83全 94ち1～ち2 95ほ～と 97ろ 100に1 105へ 106よ 109れ～そ 121と～ち 123ろ～は 124ろ5、は 132に 148ゆ3～ゆ4 149わ6、れ3、ね、な2～む、ロ 166ろ1～は 167と 170全 171い2～ほ2 172と、ロ1		

単位 面積 : ha

市町村	森 林 の 所 在 (林 小 班)	面 積	施業方法
片品村	<p style="text-align: center;">計</p> <p>46い1～ぬ2、る2～イ、ハ1～ハ3 47い1～た、ホ1～ホ2 48い1～や、ロ、ニ～ホ 49～51全 52り1～か3 53全 54い1～よ、ハ1～ハ3 55ろ1、に5～ほ2、る2～る3 58お～く、ま、て2、さ、ゆ1～み、ロ 59い～ま4、ふ～こ、て～し5、せ1～せ2、ト 60ろ～へ1、る1～か1、た、そ～う1、あ～ゆ、ロ2 61い～そ、つ2、む～あ 62ほ～へ、ち～か 67い～は、ほ、へ3～と、ぬ1～ら4、ハ1～ハ3 68い、は1～ほ、と、ハ 69い～ち3、り3、わ1～そ 77全</p>	4,281.56	施業方法については、 Ⅱ-第3-4-(1)-イのとおり
川場村	<p style="text-align: center;">計</p> <p>18へ～り、る2、よ1、よ3～な5、ら2～ら4、ら6 19い～イ、ハ1 20ろ～イ 21と1～イ 22わ2 24ろ、に2～に3、ほ1～ほ7、へ～ハ2 25い～り11、ロ～ハ 26い5～イ 27い3～イ 28い1～に3、へ 29い1～へ2 30い～る4、ロ1～ロ4 31全 39に1～り、わ～イ3</p>	1,670.85	

単位 面積：ha

市町村	森林の所在 (林小班)	面積	施業方法
昭和村	計	16.88	施業方法については、 Ⅱ-第3-4-(1)-イのとおり
	157い～ろ		
みなかみ町	計	24,877.72	
	203う2、イ3 206わ1 211い～ほ1 216い～ち1、り1、え、ハ 217い～ろ1、ロ 218ら～イ 219ハ 220に、た1～た2、ニ1～ホ 221い1、ほ～ち、る2、よ、れ、む～う2、く1、え、 あ～さ、ひ、す1 222ろ、に～と、り、わ、よ1～イ、ハ～ニ 233い～は2、ロ～ホ 234～238全 239る1、ロ 242ほ1～ほ2 243は1～は2 246も～す 247れ～そ 248ら1～む、あ1～イ 250は3、～ 251い1～に2、へ～り2、わ1～む3、う2～う3、の～く、 ト1～ヌ3 252ほ2、ち1～る1、わ1～わ2、よ～つ、ハ1～ハ3 253ろ～り、る1～れ、つ～お 254ろ～へ1、と～ら1、ら3～う5、く～き、し～せ8 255い～と1、イ～ロ 301い～イ2 302る2～る4、か1～つ 303な 308～309全 310い～は2、ロ1～ハ 311お～く		

単位 面積：ha

市町村	森林の所在 (林小班)	面積	施業方法
みなかみ町	312と2～ち2、り2、ぬ2、な2～め、し1～せ4、ニ、ホ2 313い1～と、け2 314に3～り 316わ1～れ、ロ1～ロ3 317い1～ロ1 318い～と、ロ2、ニ～ホ4 319い～イ2、イ6～イ7、イ10、ロ、ト1～ト14 320～322全 323ぬ、ニ2～ニ3 334イ1～イ3、ロ 335ロ1～ロ3 339ろ～イ3 346～348全 357る～イ2 358ろ～イ4 359ほ～イ3 360ね1～ね2、ロ2～ロ3 361へ、ち2、イ1～イ2 364り2、わ～よ2、れ、つ、な4～ら2、む2～む3 365い～そ 366い～イ1 367い～り7、る1～ロ、 368ろ～わ6、そ、イ 369わ～か、た 370い～は1、へ3～と、た9 371れ 373い1～る1、つ、イ～ロ2 374わ2 375に1～へ、イ 377て2 381ち 382と 383は～へ 384ろ～に、つ2～ね2、の1～の2、ま～け、ゆ～め、 し4～も1、も3～す9、ハ 386ら～む2		施業方法については、 II-第3-4 -(1)-イのとおり

3 1及び2のうち伐採の方法その他の施業の方法を特定する必要のある森林の区域

単位 面積：ha

区 分	森 林 の 区 域		面積	施業の方法
	市町村	林小班		
総 数			12.96	択伐とする
自然環境の保全及び形成並びに保健・文化・教育的利用のため、伐採方法を特定する必要のある森林	川場村	19～3、～6、 ぬ3～ぬ4	12.96	

別表2 保安林の指定施業要件

事 項	基 準
1 伐採の方法	<p>(1) 主伐に係るもの</p> <p>イ 水源のかん養又は風害、干害若しくは霧害の防備をその指定の目的とする保安林にあつては、原則として、伐採種の指定をしない。</p> <p>ロ 土砂の流出の防備、土砂の崩壊の防備、飛砂の防備、水害、潮害若しくは雪害の防備、魚つき、航行の目標の保存、公衆の保健又は名所若しくは旧跡の風致の保存をその指定の目的とする保安林にあつては、原則として、択伐による。</p> <p>ハ なだれ若しくは落石の危険の防止若しくは火災の防備をその指定の目的とする保安林又は保安施設地区内の森林にあつては、原則として、伐採を禁止する。</p> <p>ニ 伐採の禁止を受けない森林につき伐採をすることができる立木は、原則として、標準伐期齢以上のものとする。</p> <p>(2) 間伐に係るもの</p> <p>イ 主伐に係る伐採の禁止を受けない森林にあつては、伐採をすることができる箇所は、原則として、農林水産省令が定めるところにより算出される樹冠疎密度が10分の8以上の箇所とする。</p> <p>ロ 主伐に係る伐採の禁止を受ける森林にあつては、原則として、伐採を禁止する。</p>
2 伐採の限度	<p>(1) 主伐に係るもの</p> <p>イ 同一の単位とされる保安林等においては伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる面積の合計は、原則として、当該同一の単位とされる保安林等のうちこれに係る伐採の方法として択伐が指定されている森林及び主伐に係る伐採の禁止を受けている森林以外のものの面積の合計に相当する数を、農林水産省令で定めるところにより、当該指定の目的を達成するため相当と認められる樹種につき当該指定施業要件を定める者が標準伐期齢を基準として定める伐期齢に相当する数で除して得た数に相当する面積を超えないものとする。</p> <p>ロ 地形、気象、土壌等の状況により特に保安機能の維持又は強化を図る必要がある森林については、伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる一箇所当たりの面積の限度は、農林水産省令で定めるところによりその保安機能の維持又は強化を図る必要の程度に応じ当該指定施業要件を定める者が指定する面積とする。</p> <p>ハ 風害又は霧害の防備をその指定の目的とする保安林における皆伐による伐採は、原則として、その保安林のうちその立木の全部又は相当部分がおおむね標準伐期齢以上である部分が幅20メートル以上にわた</p>

事 項	基 準
3 植 栽	<p>り帯状に残存することとなるようにするものとする。</p> <p>ニ 伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材積は、原則として、当該伐採年度の初日におけるその森林の立木の材積に相当する数に農林水産省令で定めるところにより算出される択伐率を乗じて得た数に相当する材積を超えないものとする。</p> <p>(2) 間伐に係るもの</p> <p>伐採年度ごとに伐採をすることができる立木の材積は、原則として、当該伐採年度の初日におけるその森林の立木の材積の10分の3.5を超えず、かつ、その伐採によりその森林に係る第1号(2)イの樹冠疎密度が10分の8を下ったとしても当該伐採年度の翌伐採年度の初日から起算しておおむね5年後においてその森林の当該樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲内の材積を超えないものとする。</p> <p>(1) 方法に係るもの</p> <p>満1年生以上の苗を、おおむね、1ヘクタール当たり伐採跡地につき適確な更新を図るため必要なものとして農林水産省令で定める植栽本数以上の割合で均等に分布するように植栽するものとする。</p> <p>(2) 期間に係るもの</p> <p>伐採が終了した日を含む伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して2年以内に植栽するものとする。</p> <p>(3) 樹種に係るもの</p> <p>保安機能の維持又は強化を図り、かつ、経済的利用に資することができる樹種として指定施業要件を定める者が指定する樹種を植栽するものとする。</p>

(注)「3」の事項は、植栽によらなければ適確な更新が困難と認められる伐採跡地につき定めるものとする。

別表3 保安林の種類別の伐採の方法

保安林の種類	伐採の方法
水源かん養保安林	<p>1 林況が粗悪な森林並びに伐採の方法を制限しなければ、急傾斜地、保安施設事業の施行地等の森林で土砂が崩壊し、又は流出するおそれがあると認められるもの及びその伐採跡地における成林が困難になるおそれがあると認められる森林にあつては、択伐（その程度が特に著しいと認められるものにあつては、禁伐）。</p> <p>2 その他の森林にあつては、伐採種を定めない。</p>
土砂流出防備保安林	<p>1 保安施設事業の施行地の森林で地盤が安定していないものその他伐採すれば著しく土砂が流出するおそれがあると認められる森林にあつては禁伐。</p> <p>2 地盤が比較的安定している森林にあつては、伐採種を定めない。</p> <p>3 その他の森林にあつては、択伐。</p>
土砂崩壊防備保安林	<p>1 保安施設事業の施行地の森林で地盤が安定していないものその他伐採すれば著しく土砂が崩壊するおそれがあると認められる森林にあつては、禁伐。</p> <p>2 その他の森林にあつては、択伐。</p>
干害防備保安林	<p>1 林況が粗悪な森林並びに伐採の方法を制限しなければ急傾斜地等の森林で土砂が流出するおそれがあると認められるもの及び用水源の保全又はその伐採跡地における成林が困難になるおそれがあると認められる森林にあつては、択伐（その程度が特に著しいと認められるものにあつては、禁伐）。</p> <p>2 その他の森林にあつては、伐採種を定めない。</p>
なだれ防止保安林	<p>1 緩傾斜地の森林その他なだれ又は落石による被害を生ずるおそれが比較的少ないと認められる森林にあつては、択伐</p> <p>2 その他の森林にあつては、禁伐。</p>
保健保安林	<p>1 伐採すればその伐採跡地における成林が著しく困難になるおそれがあると認められる森林にあつては、禁伐。</p> <p>2 地域の景観の維持を主たる目的とする森林のうち、主要な利用施設又は眺望点からの視界外にあるものにあつては、伐採種を定めない。</p> <p>3 その他の森林にあつては、択伐。</p>

別表4 自然公園区域内における森林の施業

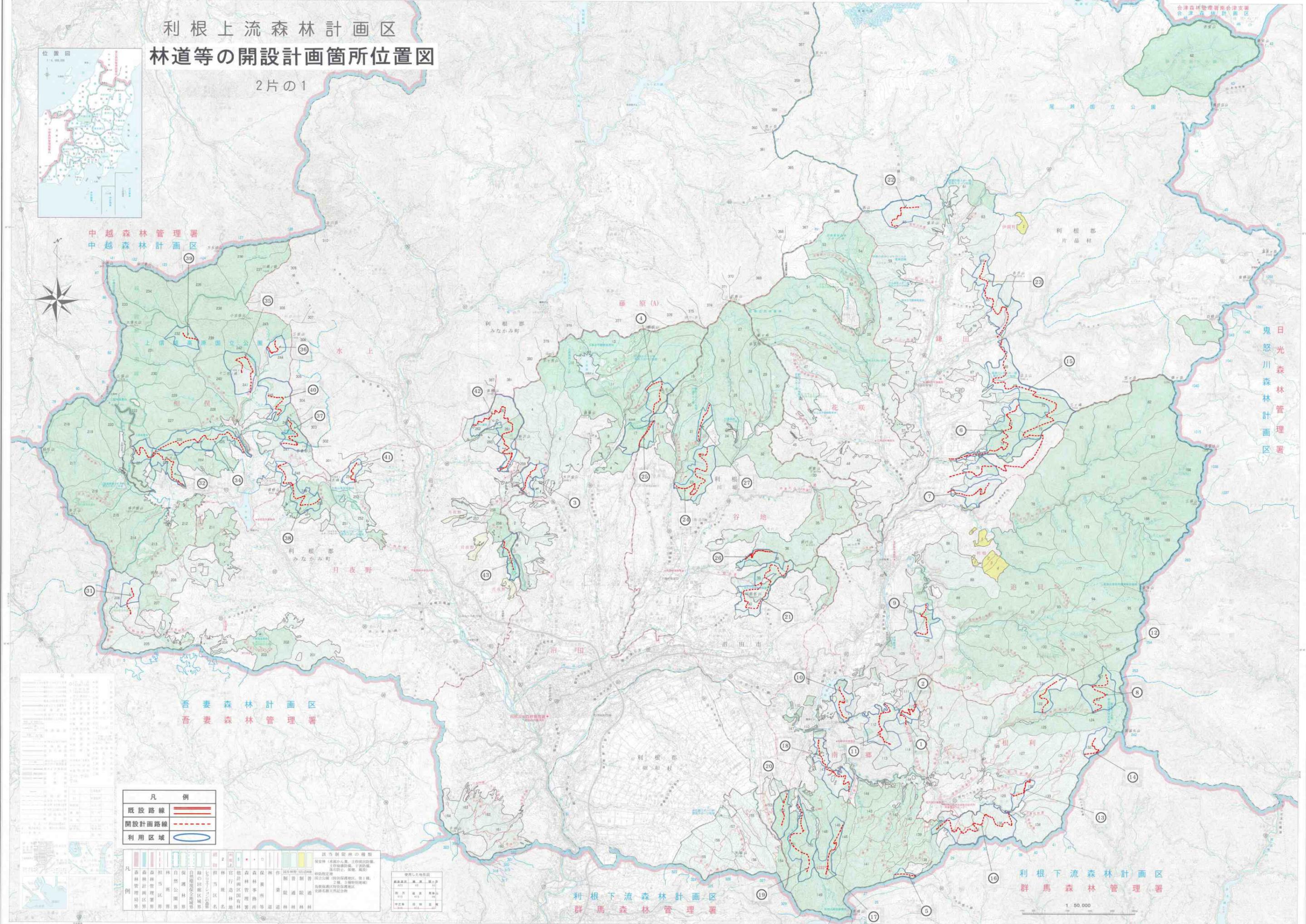
特別地域の区分	施業の方法
特別保護地区	<p>森林の施業に関する制限について、環境大臣はそれぞれの地区につき農林水産大臣と協議して定めるものとする。</p>
第1種特別地域	<ol style="list-style-type: none"> 1 禁伐とする。ただし、風致の維持に支障のない場合に限り、単木択伐法を行うことができる。 2 単木択伐法は、次の規定により行う。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 伐期齢は、標準伐期齢に見合う年齢に10年以上を加えて決定する。 (2) 択伐率は、現在蓄積の10%以内とする。
第2種特別地域	<ol style="list-style-type: none"> 1 択伐法によるものとする。ただし、風致維持に支障のない場合に限り、皆伐法によることができる。 2 国立公園計画に基づく車道、歩道、集団施設地区及び単独施設の周辺（造林地、要改良林分、薪炭林を除く。）は、原則として単木択伐法によるものとする。 3 伐期齢は、標準伐期齢に見合う年齢以上とする。 4 択伐率は用材林においては、現在蓄積の30%以内とし、薪炭林においては、60%以内とする。 5 伐採及び更新に際し、特に風致上必要と認める場合、自然環境局長は、伐区、樹種、林型の変更を要望することができる。 6 特に指定した風致樹については、保育及び保護につとめること。 7 皆伐法による場合、その伐区は次のとおりとする。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 一伐区の面積は2ヘクタール以内とする。ただし、疎密度3より多く、保残木を残す場合又は車道、歩道、集団施設地区、単独施設等の主要公園利用地点から望見されない場合、伐区面積を増大することができる。 (2) 伐区は、更新後5年以上を経過しなければ連続して設定することはできない。この場合においても、伐区はつとめて分散させなければならない。
第3種特別地域	<p>全般的な風致の維持を考慮して施業を実施し、特に施業の制限を受けないものとする。</p>

別表5 砂防指定地等の森林の施業

区 分	施 業 の 方 法
砂 防 指 定 地	「群馬県砂防指定地管理条例施行規則」(平成15年3月24日群馬県規則第9号)による。
史 跡 名 勝 天 然 記 念 物	「群馬県文化財保護条例」(昭和51年10月25日条例第39号)及び同施行規則(昭和51年10月30日群馬県教育委員会規則第12号)による。
自 然 環 境 保 全 地 域 特 別 地 区	「自然環境保全地域の特別地区内における木竹の伐採の方法及びその限度」に関する覚書(昭和49年10月9日付け林野計第405号)による。
県自然環境保全 地 域 特 別 地 区	「群馬県自然環境保全条例」(昭和48年7月10日群馬県条例第24号)及び同施行規則(昭和48年10月9日群馬県規則第50号)による。

利根上流森林計画区 林道等の開設計画箇所位置図

2片の1



凡例	
既設路線	——
開設計画路線	- - - -
利用区域	○

凡例	説明
森林	天然林、人工林
森林計画区	利根上流森林計画区
林道	林道、林道計画
河川	利根川、支流
市町村界	利根郡、みなかみ市、沼田市、利根町、片品村、昭和村
管理区域	中越森林管理署、吾妻森林管理署、利根下流森林管理署
保護区域	利根川上流国定公園、利根川下流国定公園
利用区域	利用区域
道路	国道、県道、市道
施設	ダム、橋、トンネル
地名	利根郡、みなかみ市、沼田市、利根町、片品村、昭和村
標高	標高
方位	方位
縮尺	縮尺
製図	製図
発行	発行

平成二十三年 関東森林管理局 利根沼田森林管理署

